

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第88期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	HIRANO TECSEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三浦日出男
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 定安一男
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 定安一男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月
売上高 (千円)	25,732,418	21,905,788	13,991,170	17,391,528	22,583,522
経常利益 (千円)	4,824,877	2,741,561	817,338	1,703,002	1,455,805
当期純利益 (千円)	2,935,890	1,665,687	567,189	967,169	870,339
包括利益 (千円)	-	-	-	896,445	878,778
純資産額 (千円)	14,405,251	15,432,290	15,815,349	16,543,381	17,225,301
総資産額 (千円)	25,949,173	24,072,837	21,349,969	28,609,112	24,977,150
1株当たり純資産額 (円)	956.61	1,025.12	1,050.88	1,099.49	1,144.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	192.28	110.63	37.68	64.27	57.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.51	64.10	74.08	57.83	68.96
自己資本利益率 (%)	21.81	11.17	3.63	5.98	5.15
株価収益率 (倍)	5.17	6.88	28.71	18.98	10.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,341,186	907,290	3,011,320	3,201,729	1,858,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,292	601,789	701,788	4,981,614	1,192,393
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,133	311,031	498,764	55,473	138,687
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,539,258	8,533,727	10,344,494	8,620,083	7,815,747
従業員数 (人)	307	313	306	311	313

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月
売上高 (千円)	21,448,403	17,051,754	13,044,726	15,471,511	17,484,171
経常利益 (千円)	3,101,704	1,687,019	505,402	1,202,171	1,208,302
当期純利益 (千円)	1,923,878	1,047,644	341,674	712,794	718,333
資本金 (千円)	1,847,821	1,847,821	1,847,821	1,847,821	1,847,821
発行済株式総数 (株)	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379
純資産額 (千円)	11,330,807	11,740,624	11,897,799	12,371,479	12,901,231
総資産額 (千円)	19,615,061	19,001,176	16,961,476	21,911,700	19,836,553
1株当たり純資産額 (円)	752.45	779.89	790.57	822.22	857.51
1株当たり配当額 (円)	23	20	12	12	13
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10)	(10)	(6)	(5)	(6)
1株当たり当期純利益金額 (円)	126.00	69.58	22.70	47.37	47.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.77	61.79	70.15	56.46	65.04
自己資本利益率 (%)	17.66	9.08	2.89	5.87	5.68
株価収益率 (倍)	7.90	10.94	47.66	25.76	12.63
配当性向 (%)	18.25	28.74	52.86	25.33	27.23
従業員数 (人)	230	236	227	231	234

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしておりません。

3. 第84期の1株当たり配当額にはテクニカム(研究及び実験施設)設置35周年記念配当3円を含んでおりません。

4. 第88期の1株当たり配当額には大阪証券取引所市場第二部上場50周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

昭和10年6月	大阪府南河内郡加美村（現在大阪市平野区）に平野金属合資会社を創業。
昭和14年3月	「熱と風」の理論と探究から応用技術を生かした熱風乾燥機、輸送機器、化学機器等の設計、製造、販売を行う。
昭和22年4月	染色仕上関係機器に重点を置いた各種乾燥機を開発。
昭和32年3月	平野興産株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更（平野興産株式会社は昭和31年3月設立）。
昭和36年9月	株式の券面額変更のため太平金属株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更（太平金属株式会社は昭和24年7月設立）。
昭和37年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年4月	輸出貢献企業として通商産業省より表彰される。
昭和45年8月	奈良工場（現在の本社工場）建設に着手。
昭和48年6月	「ヒラノテクニカム」を設置し、コーティング、ラミネーティングなどの加工実験を行い得る設備が完成。
昭和51年11月	繊維部門で溶剤精練仕上装置が財団法人機械振興協会賞を受ける。
昭和53年6月	ヒラノ技研工業株式会社（現連結子会社）を設立。
昭和56年7月	繊維機械の新機種シンプレックスステーターが優秀省エネルギー機器表彰を受賞し、通商産業省より省エネルギー税制優遇措置適用機種となる。
昭和58年9月	集中コンピューター・コントロールシステムを開発し、巻出しから塗工、乾燥、巻取りに至る一連の装置に対し、集中指令、集中管理を行う新システムを確立。
昭和62年6月	株式会社ヒラノエンテック（現連結子会社）を設立。
昭和62年10月	光音電気株式会社（現ヒラノ光音株式会社（現連結子会社））を買収。
昭和63年4月	株主割当による増資を行い資本金は560,000千円から1,053,026千円となる。
昭和64年1月	社名変更を行い、平野金属株式会社から株式会社ヒラノテクシードとなる。
平成2年3月	新鋭「ヒラノテクニカム（研究及び実験施設）」竣工。
平成2年11月	スイス・フラン建転換社債の転換により資本金は1,847,822千円となる。
平成10年4月	国際標準化機構（ISO）の品質保証規格「ISO9001」の認証を取得。
平成13年11月	中厚セラミックシート成形テスト機「M-600SF」をテクニカムに設置。
平成13年12月	第5世代LCD用「新型 Capillary Coater」を開発。
平成14年3月	有機EL発光層成膜プロセスを開発。
平成14年12月	耐環境膜の薄膜コーティング技術を開発。
平成21年12月	高精度のリチウムイオン電池電極塗工装置「R-800DB」をテクニカムに設置。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(塗工機関連機器)

当部門においては、コーティング、ラミネーティング関係機器（磁気テープ、包装用複合フィルム、粘接着テープ、合成皮革、床材、壁紙、化粧板、絶縁板等の製造装置）、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社

ヒラノ光音株式会社

(化工機関連機器)

当部門においては、高分子化工機械（プラスチックフィルム、フィルム成膜、電子プリント基板、セラミックスシート成形、高熱処理機等の製造装置）、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社

ヒラノ光音株式会社

(その他)

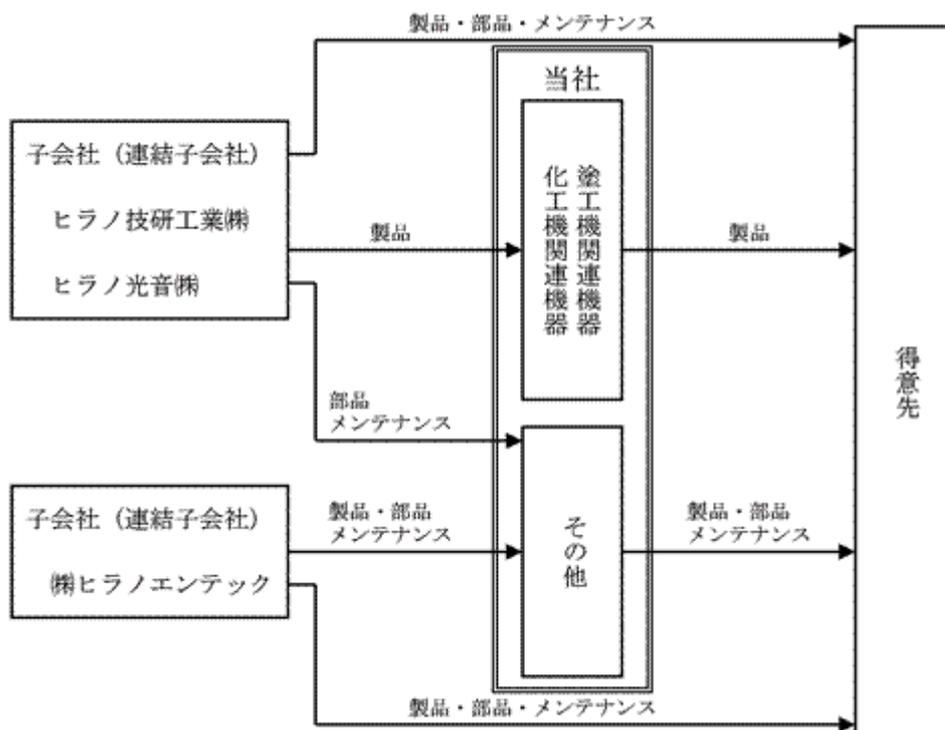
当部門においては、染色整理機械装置及び各種機器の部品の製造・販売及び修理・改造等を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売・修理改造等)

株式会社ヒラノエンテック

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヒラノ技研工業株式会社	奈良県橿原市	50,000	塗工機関連機器 化工機関連機器 製造・販売	100.0	役員の兼任3名 当社への製品及び部品供給
株式会社ヒラノエンテック	奈良県北葛城郡 河合町	30,000	染色整理機械・ 部品製造・販売 及び修理改造等	100.0	役員の兼任3名 本社工場賃貸 当社への製品及び部品供給 当社製品の部品販売及びアフ ターサービス
ヒラノ光音株式会社	大阪市平野区	30,000	化工機関連機器 製造・販売	100.0	役員の兼任2名 本社工場賃貸 当社への製品及び部品供給

(注) ヒラノ光音株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,332,778千円
	(2) 経常利益	49,235千円
	(3) 当期純利益	34,185千円
	(4) 純資産額	1,635,117千円
	(5) 総資産額	2,018,453千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗工機関連機器	44
化工機関連機器	102
その他	20
報告セグメント計	166
全社(共通)	147
合計	313

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
234	40.8	16.4	6,394,882

セグメントの名称	従業員数(人)
塗工機関連機器	44
化工機関連機器	37
その他	6
報告セグメント計	87
全社(共通)	147
合計	234

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはヒラノテクシード労働組合が形成されており、JAMに属しております。当該組合員数は、195人です。連結子会社3社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの途絶並びに電力供給制限など経済活動は厳しい状況となりました。

期後半より、復興関連需要等により一部産業で生産活動にも回復傾向が見られたものの、長引く円高や株価低迷、また、海外においてもタイの洪水被害や欧州の債務問題などの影響もあり日本経済は、依然、先行き不透明感が払拭できない状況となりました。

また、産業用機械業界を取り巻く環境は、一向に収束しない円高やデフレ経済環境のなかで激しい価格競争のもとで受注状況は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは環境エネルギー分野や電子部材関連分野を中心に、顧客の高度な技術ニーズに対応すべく品質管理を徹底し、高精度の機器を提供することに注力し、リチウムイオン電池向けの電極塗工装置並びに真空成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は22,583百万円(前期比29.9%増)となり、利益面では経常利益1,455百万円(前期比14.5%減)を計上し、当期純利益は870百万円(前期比10.0%減)となりました。

受注残高につきましては、リチウムイオン電池向け電極塗工装置や電気・電子部材関連装置を中心に推移しましたが、厳しい受注環境のもと13,376百万円(前期末比31.5%減)、うち国内は6,434百万円(前期末比42.7%減)、輸出は6,941百万円(前期末比16.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(塗工機関連機器)

当セグメントは、リチウムイオン電池向け電極塗工装置が順調に推移し、売上高は10,153百万円(前期比4.7%増)、うち国内は3,858百万円(前期比31.3%増)、輸出は6,294百万円(前期比6.8%減)となりました。また、セグメント利益は1,106百万円(前期比21.1%減)となりました。

受注残高につきましては、8,210百万円(前期末比1.0%減)、うち国内は3,723百万円(前期末比0.4%増)、輸出は4,486百万円(前期末比2.1%減)となりました。

(化工機関連機器)

当セグメントは、電気・電子部品向け成膜装置を主体に順調に推移し、売上高は11,601百万円(前期比67.1%増)、うち国内は8,159百万円(前期比84.6%増)、輸出は3,441百万円(前期比36.3%増)となりました。また、セグメント利益は858百万円(前期比1.3%増)となりました。

受注残高につきましては、5,001百万円(前期末比54.6%減)、うち国内は2,575百万円(前期末比64.9%減)、輸出は2,425百万円(前期末比34.1%減)となりました。

(その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は829百万円(前期比9.8%増)となり、セグメント利益は192百万円(前期比15.3%増)となりました。

受注残高につきましては、164百万円(前期末比23.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末残高よりも804百万円減少し、7,815百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは1,858百万円となりました（前期は3,201百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,453百万円になったこと及び、売上債権が1,140百万円増加し、たな卸資産が2,744百万円、仕入債務が4,393百万円それぞれ減少したこと、法人税等の支払を939百万円行ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは1,192百万円となりました（前期は4,981百万円の支出）。これは主に、有価証券の取得によって3,489百万円の支出を行ったこと及び、有価証券の売却によって5,239百万円の収入があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは138百万円となりました（前期は55百万円の収入）。これは主に、長期借入金の約定弁済を494百万円行う一方、長期運転資金確保のため長期借入金を500百万円実施したこと、また、配当金の支払を195百万円行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
塗工機関連機器	8,579,552	+9.93
化工機関連機器	10,308,811	+82.48
その他	569,032	+10.35
合計	19,457,396	+39.29

- (注) 1. 金額は生産原価で、上記のうちには外注生産によるものを含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前期末比（％）
塗工機関連機器	10,068,776	26.62	8,210,285	1.02
化工機関連機器	5,577,425	61.27	5,001,025	54.64
その他	779,006	6.40	164,809	23.36
合計	16,425,207	43.27	13,376,119	31.53

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
塗工機関連機器	10,153,065	+4.75
化工機関連機器	11,601,213	+67.08
その他	829,244	+9.80
合計	22,583,522	+29.85

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
伊藤忠商事株式会社	1,822,510	10.48	-	-

(注) 当連結会計年度の伊藤忠商事株式会社は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. なお、上記のほか当連結会計年度において主要な販売先に該当する社数が2社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その社名、金額及び割合の公表は控えさせていただきます。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、不安定な金融情勢に加えて長引く円高の影響などで日本における産業の空洞化により多くの企業で新規設備投資計画を抑制する可能性もあり、設備業界にとっては不安定な状況にあります。

このような状況のもと、市場環境の変化をグローバルな視点で捉え、営業・技術・設計・生産等一連の企業活動の改革を行い、企業価値を更に高めることを重点課題とし、ナノテクノロジー分野を対象に高クリーン・超薄膜コーティング技術の確立とドライコーティング技術とウェットコーティング技術の融合を図るべく、生産環境整備に向けた設備投資を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資需要動向

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰又はテロ等世界経済の動向に左右されます。このため、社会的混乱やグローバル経済下での市場経済環境の大きな変化による設備投資需要の動向いかんによっては当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用及び債務に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約6割を鋼材・部材等が占めており外部よりの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループはユーザーニーズを形にする技術確立を基本理念とし、テクニカム設置の実機モデルでの研究・試作テストを通じて市場要請に対応した製品の改善・改良・開発に取り組んでおります。

研究開発は、研究開発部門が主体となり、ますます高度化する市場要求に応えうるユニークな製品や、当社が保有する多彩な独自技術を基にした新たな複合化製品の開発に注力する一方で、次世代技術領域については技術提携、産学官連携をベースとする新商品開発、新技術確立も積極的に推進しております。

現在、研究開発活動は当社の研究開発部、塗工・化工機械部技術課、設計部及び子会社であるヒラノ技研工業株式会社、ヒラノ光音株式会社、株式会社ヒラノエンテックの技術担当を含む合計約30名、総社員の1割に当たる要員で推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、440,990千円となっております。

（塗工機関連機器）

ウェットコーティング方式による薄膜塗工・乾燥技術は、当社の主要技術としてその品質・精度を一段と向上させると共に、コーティング・乾燥・構造解析シミュレーション技術とを積極的に組み合わせ、より完成度の高い製品を顧客に提供する事により、国内外市場に大きく貢献するとともに、引続き受注量の確保につなげております。

また、更なる高精度・薄膜化、クリーン化の市場要望に応えるため、テクニカム施設を活用した新型コーティング方式の開発を実施し、顧客の機械性能検証テストに活用しております。

当部門に係わる研究開発費は、132,901千円となっております。

（化工機関連機器）

近年、環境に配慮したエネルギー分野からの市場要請に対応し、リチウムイオン二次電池やリチウムイオンキャパシタを対象とした両面同時塗工装置などの新プロセス開発やテクニカムにおける顧客テストを通じた新技術の確立に取り組んでおり、高精度・高生産性を有する製造プロセスを市場へ提供することにより、国内外の受注量増大に貢献しております。

産学官連携の一環としては、経済産業省「平成23年度戦略的基盤技術高度化支援事業」に採択された「薄膜白色光源用電界発光型インクの開発」において、高効率な有機EL白色面光源を実用化すべく研究開発を推進しております。

当部門に係わる研究開発費は、308,089千円となっております。

（連結子会社）

連結子会社のヒラノ技研工業株式会社では、高機能性フィルム用高温クリーンセンターのテスト装置を設置し、省エネルギー・高効率加熱方式の開発を推進しながら、積極的に受注量拡大に努めております。

連結子会社のヒラノ光音株式会社では、真空成膜技術とシート走行制御技術の組み合わせた“Roll To Roll真空装置”の設計・製造に特化し、新規スパッタリング機構を開発するなど、タッチパネル市場を始めとする電機・電子部材用途などの分野で新規製造技術を提案し、受注量の拡大に貢献しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

この連結財務諸表作成にあたって、経営陣は資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収益・費用に影響を及ぼす見積り等を行います。

この見積りに際しては、過去の実績や状況等を総合的に勘案し一般に公正妥当と認められる見積り及び判断を行います。見積り数値には特有の不確実性があるため実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、中長期的な経営戦略としてエレクトロニクス・高分子化学・産業用新資材・医療・食品の5分野を重点開発分野とし、超薄膜コーティング・ラミネーティング・フィルム成膜技術と乾燥技術及び走行制御技術をコア技術として、営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき企業活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、環境エネルギー関連は堅調に推移いたしました。

その結果、塗工機関連機器部門では、リチウムイオン電池向け電極塗工装置が順調に推移し、また、化工機関連機器部門では、電気・電子部品向け成膜装置を主体に順調に推移し、売上高は前期比29.9%増加し22,583百万円となりました。

売上総利益は8.7%減少し、3,126百万円となりました。また、売上高総利益率は13.8%となりました。

営業利益は前期比14.2%減少し1,397百万円となり、経常利益は前期比14.5%減少し1,455百万円となりました。

また、当期純利益は前期比10.0%減少し870百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが製造販売する塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械業界は世界経済の動向に左右されるため、デフレ経済による消費マインドの低下やテロ等の特殊要因による社会的混乱、またグローバル経済下で国際商品市場の高騰により素材価格が急騰した場合等は当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

市場はナノテクノロジーの時代に突入し、高クリーン・超薄膜の塗工・成膜に対するニーズが旺盛であります。また、薄膜塗工・薄膜成形の技術は、精密微細加工・工程の簡略化・コストダウン及び製品の見栄えの良さという観点から、各分野で注目されている技術でもあります。

当社グループとしましては、市場環境の変化をグローバルな視点で捉え、営業・技術・設計・生産等一連の企業活動の改革を行い、企業価値を更に高めることを重点課題とし、ナノテクノロジー分野を対象に高クリーン・超薄膜コーティング技術の確立とドライコーティング技術とウェットコーティング技術の融合を図るべく、生産環境整備に向けた設備投資を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して804百万円減少し、当連結会計年度末には7,815百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等があります。

また、その資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等によって賄っております。

総資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,631百万円減少し、24,977百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,866百万円減少し20,249百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が1,469百万円増加したこと、有価証券が3,110百万円及び仕掛品が2,834百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ234百万円増加し4,727百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産が245百万円増加したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ4,329百万円減少し6,374百万円となりました。その主な要因は、前受金が329百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が4,268百万円減少したこと並びに未払法人税等が419百万円減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ15百万円増加し1,377百万円となりました。その主な要因は、長期借入金48百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ681百万円増加し17,225百万円となりました。その主な要因は、配当金を195百万円支払ったこと、当期純利益が870百万円計上されたことによります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、本項に記載したほか、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行い、当連結会計年度における総額は291,825千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社 平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他の 有形固定資産		合計
本社及び工場 (奈良県北葛 城郡河合町)	塗工機関連機器 ・化工機関連機 器・その他・全 社(共通)	セグメントに 関する製造・ 販売・その他 の設備	511,135	516,424	1,222,472 (61,610.50)	6,521	85,961	2,342,515	226
東京支店 (東京都中央 区)	塗工機関連機器 ・化工機関連機 器・その他・全 社(共通)	セグメントに 関する販売設 備 (注)1	0	-	- (-)	-	447	447	8
加美工場 (大阪市平野 区)	化工機関連機器	(注)2	35,256	5,261	- (2,366.94)	-	0	40,517	-
旧三田工場 (兵庫県三田 市)	全社(共通)	(注)3	17	-	54,248 (3,366.63)	-	-	54,265	-
工場用地 (奈良県橿原 市)	化工機関連機器	(注)4	0	-	38,223 (1,980.15)	-	-	38,223	-
計			546,409	521,685	1,314,943 (69,324.22)	6,521	86,408	2,475,968	234

(注)1. 東京支店の建物のうち一部を賃借しております。

2. 加美工場の土地は賃借しております。

加美工場の土地・建物・機械装置・その他の有形固定資産はヒラノ光音株式会社へ賃貸しております。

3. 旧三田工場の土地・建物は賃貸中であります。

4. 工場用地は、ヒラノ技研工業株式会社へ賃貸しております。

5. その他の有形固定資産は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び工場 (奈良県北葛城郡河合町)	塗工機関連機器・化工機 関連機器・その他・全 社(共通)	セグメントに関する製造 ・販売・その他の設備	21,463	26,255

7. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定資産		合計
ヒラノ技研工業(株) (奈良県橿原市)	塗工機関連機器 ・化工機関連機器 ・その他・全 社(共通)	セグメントに 関する製造・販売 ・その他の設備	136,053	65,011	121,652 (4,869.06)	3,020	325,738	34
(株)ヒラノエンテック (奈良県北葛城郡河 合町)	その他・全社 (共通)	セグメントに 関する製造・販売 ・その他の設備	287	2,103	- (-)	3,800	6,192	14
ヒラノ光音(株) (大阪市平野区)	化工機関連機器 ・その他・全社 (共通)	セグメントに 関する製造・販売 ・その他の設備	2,923	31,935	- (-)	4,049	38,908	31

- (注) 1. その他の有形固定資産は工具器具備品であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結会社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月31日	1,394,379	15,394,379	794,796	1,847,821	793,576	1,339,654

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成2年4月~平成3年3月)

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	19	16	58	31	1	1,151	1,276	-
所有株式数 (単元)	-	63,954	1,034	17,801	23,838	10	47,223	153,860	8,379
所有株式数の 割合(%)	-	41.57	0.67	11.57	15.49	0.01	30.69	100.00	-

(注) 1. 自己株式349,436株は、「個人その他」に3,494単元及び「単元未満株式の状況」に36株含めて記載しております。

2. 「株式の状況」の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,450	9.41
ヒラノ会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1	1,207	7.84
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,000	6.49
オーエム04エスエスピークライアントオ ムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	979	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	763	4.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	737	4.78
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	731	4.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	687	4.46
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン ア ズ エージェント ビーエヌワイエム エイ エス イーエイ ダッチ ペンション オム ニバス 140016 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 決済営業部)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	303	1.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	300	1.94
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	300	1.94
計	-	8,459	54.95

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が349千株あります。
2. ヒラノ会は、当社取引先持株会であります。
3. 上記のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 763千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 687千株
4. 当事業年度において、インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成24年2月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の 数(千株)	株券等保有割 合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	637	4.14

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,036,600	150,366	-
単元未満株式	普通株式 8,379	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	150,366	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	349,400	-	349,400	2.27
計	-	349,400	-	349,400	2.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,070	1,741,250
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	536	624,935	-	-
保有自己株式数	349,436	-	349,436	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営環境等を勘案し、内部留保にも留意しつつ、1株当たり普通配当金6円と大阪証券取引所市場第二部上場50周年記念配当1円を加え7円とし、中間配当金（6円）と合わせて13円としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大及び経営体制の効率化・省力化のための基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月11日 取締役会決議	90,273	6.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	105,314	7.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	2,080	1,250	1,217	1,448	1,230
最低（円）	950	424	721	741	505

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	850	710	616	700	688	685
最低（円）	682	505	520	516	609	601

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	三浦日出男	昭和19年9月27日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年4月 塗工機械部長 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現在) 平成16年5月 株式会社ヒラノエンテック代表取締役社長就任(現在)	(注)2	73
専務取締役	機械部担当 兼製造部担当	松葉茂美	昭和23年6月1日生	昭和47年3月 当社入社 平成14年4月 塗工機械部長 平成16年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成21年5月 常務取締役塗工機械部担当就任 平成24年6月 専務取締役機械部担当兼製造部担当就任(現在)	(注)2	19
常務取締役	設計部担当 兼研究開発部担当	馬場英樹	昭和24年11月25日生	昭和63年4月 当社入社 平成7年4月 製造部長 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成20年6月 常務取締役設計部担当兼研究開発部担当就任(現在)	(注)2	82
取締役	総務部長兼 品質保証部長	定安一男	昭和29年3月31日生	平成16年3月 株式会社東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)船橋支店長兼リテール営業部副部長 平成19年4月 当社入社 総務部長 平成19年6月 取締役就任 平成23年6月 取締役総務部長兼品質保証部長就任(現在)	(注)2	6
取締役	設計部長	松本剛	昭和28年7月7日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年4月 製造部長 平成20年6月 取締役製造部長就任 平成24年6月 取締役設計部長就任(現在)	(注)2	6
取締役	製造部長	安居宗則	昭和35年1月8日生	昭和57年3月 当社入社 平成19年4月 総務部部長代理 平成24年6月 取締役製造部長就任(現在)	(注)2	3
常勤監査役		逸崎正	昭和24年4月28日生	平成19年6月 株式会社南都銀行 常勤監査役 平成23年5月 当社入社 総務部部長付 平成23年6月 常勤監査役就任(現在)	(注)4	-
監査役		高谷和光	昭和33年12月1日生	平成元年3月 公認会計士登録 平成4年8月 税理士登録 平成16年3月 高谷公認会計士事務所開業(現在) 平成16年12月 ネクス監査法人代表社員就任(現在) 平成18年6月 監査役就任(現在)	(注)3	-
監査役		田中寛治郎	昭和21年1月7日生	平成13年4月 コクヨ株式会社 八尾工場副工場長 平成17年1月 財団法人原総合知的通信システム基金 事務局長(現在) 平成23年6月 監査役就任(現在)	(注)4	-
計						189

- (注) 1. 監査役高谷和光及び田中寛治郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外監査役

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

社外監査役高谷和光氏は公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、専門的見地から客観的に財務・会計に関する意見を述べることができます。また、社外監査役田中寛治郎氏は他社（製造業）における副工場長としての長年の経験から、製造業に対して豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており当社の監査役として適任であると判断いたしました。社外監査役田中寛治郎氏が勤務していたココロ株式会社と当社の間には営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

当社では社外監査役の選任に当たり独立性に関する具体的な基準及び方針は定めておりませんが、株式会社大阪証券取引所が一般株主保護のため定める、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立役員の確保要件や社外監査役に必要とされる経験・見識等の有無などを総合的に考慮し選任しております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、その他当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を採用しておりません。

当社は、取締役会及び監査役により、業務執行の監視、監督を行っており、社外監査役が取締役会に出席し、意見を述べる等十分に機能しております。監査役監査を支える人材・体制の確保としては、内部統制委員会を設置し、管理部門とともに監査役の機能強化に努めております。以上のことから、当社は経営監視機能の客観性及び中立性の確保ができていると判断し、現行の体制を採用しております。

また、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努め、監査の打合わせ・報告・棚卸等に監査役が同席し、内容の確認及び意見交換等を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	119,800	100,430	19,370	7
監査役 (社外監査役を除く)	12,644	9,684	2,960	2
社外役員	4,080	4,080	-	3

(注) 1. 退職慰労金の内容は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

2. 監査役の報酬等の支給人員及び支給額は、平成23年6月29日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名とその退任時までの報酬を含めて記載しております。

3. 社外役員の報酬等の支給人員及び支給額は、平成23年6月29日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名とその退任時までの報酬を含めて記載しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、常勤・非常勤の別を含めた各取締役又は監査役の職務・職責に応じて、各々相当と判断される水準としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 863,903千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,620	227,182	円滑な取引を行うため
伊藤忠商事株式会社	242,550	211,261	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	253,289	100,302	円滑な取引を行うため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	419,980	57,957	円滑な取引を行うため
三菱UFJリース株式会社	10,000	33,350	円滑な取引を行うため
サカイオーベックス株式会社	182,991.443	25,069	企業間取引の強化
株式会社第三銀行	112,269	24,137	円滑な取引を行うため
セーレン株式会社	30,000	17,220	企業間取引の強化
株式会社紀陽ホールディングス	110,000	12,760	円滑な取引を行うため
大日本印刷株式会社	10,000	10,130	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	11,500	8,073	企業間取引の強化
株式会社明電舎	15,750	5,827	企業間取引の強化
日本合成化学工業株式会社	10,000	5,130	企業間取引の強化
株式会社日阪製作所	5,000	5,060	関係維持強化
株式会社南都銀行	10,000	4,000	円滑な取引を行うため
東海染工株式会社	26,818	2,252	企業間取引の強化
ユニチカ株式会社	21,000	1,407	企業間取引の強化
椿本興業株式会社	6,600	1,399	企業間取引の強化
共和レザー株式会社	1,000	316	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,620	243,747	円滑な取引を行うため
伊藤忠商事株式会社	242,550	219,022	企業間取引の強化
株式会社南都銀行	250,000	98,250	円滑な取引を行うため
株式会社りそなホールディングス	253,289	96,503	円滑な取引を行うため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	420,529	56,771	円滑な取引を行うため
三菱UFJリース株式会社	10,000	36,400	円滑な取引を行うため
サカイオーベックス株式会社	182,991.443	26,899	企業間取引の強化
株式会社第三銀行	112,269	19,759	円滑な取引を行うため
セーレン株式会社	30,000	16,470	企業間取引の強化
株式会社紀陽ホールディングス	110,000	13,530	円滑な取引を行うため
大日本印刷株式会社	10,000	8,460	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	11,500	7,417	企業間取引の強化
日本合成化学工業株式会社	10,000	5,090	企業間取引の強化
株式会社明電舎	15,750	4,740	企業間取引の強化
株式会社日阪製作所	5,000	4,570	関係維持強化
東海染工株式会社	26,818	3,057	企業間取引の強化
椿本興業株式会社	6,600	1,801	企業間取引の強化
ユニチカ株式会社	21,000	1,092	企業間取引の強化
共和レザー株式会社	1,000	320	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	24,417	21,701	412	-	969

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツによる外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：大西康弘

指定有限責任社員 業務執行社員：藤井睦裕

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士7名、及びその他の補助者8名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

取締役会決議による自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役会決議による中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、経営の機動性を確保するとともに、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、経営の機動性を確保するとともに、監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	1,100	20,000	550
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	1,100	20,000	550

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、特段の方針は設けておりませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,593,239	7,218,855
受取手形及び売掛金	5,369,513	6,839,098 ¹
有価証券	6,653,364	3,542,642
仕掛品	4,906,336	2,071,958
原材料及び貯蔵品	98,808	104,469
前渡金	24,862	149,699
繰延税金資産	115,571	87,362
その他	356,913	238,120
貸倒引当金	3,290	2,988
流動資産合計	24,115,320	20,249,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,154,140 ²	2,234,609 ²
減価償却累計額	1,473,960	1,548,946
建物及び構築物（純額）	680,179	685,663
機械装置及び運搬具	2,541,797 ²	2,593,460 ²
減価償却累計額	1,863,994	1,973,381
機械装置及び運搬具（純額）	677,803	620,078
土地	1,423,499 ²	1,436,595 ²
リース資産	9,892	9,892
減価償却累計額	1,859	3,370
リース資産（純額）	8,033	6,521
建設仮勘定	3,045	9,305
その他	555,593	597,310
減価償却累計額	468,105	509,336
その他（純額）	87,488	87,974
有形固定資産合計	2,880,049	2,846,139
無形固定資産		
ソフトウェア	128,424	99,830
ソフトウェア仮勘定	-	51,054
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	128,940	151,402
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076,671	1,354,666
長期前払費用	20,924	15,218
繰延税金資産	221,262	191,824
その他	173,935	176,674
貸倒引当金	7,993	7,993
投資その他の資産合計	1,484,801	1,730,391
固定資産合計	4,493,791	4,727,933
資産合計	28,609,112	24,977,150

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,535,548	3,267,278
短期借入金	-	55,000
1年内返済予定の長期借入金	² 493,460	² 450,336
リース債務	1,511	1,648
未払金	487,682	403,222
未払費用	84,301	85,443
未払法人税等	640,890	221,723
前受金	1,158,238	1,487,241
賞与引当金	180,150	178,994
製品保証引当金	26,900	22,600
その他	95,165	200,555
流動負債合計	10,703,848	6,374,043
固定負債		
長期借入金	² 438,740	² 487,016
リース債務	7,310	5,614
退職給付引当金	725,023	681,442
役員退職慰労引当金	168,150	180,580
資産除去債務	22,658	23,153
固定負債合計	1,361,882	1,377,806
負債合計	12,065,731	7,751,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	13,651,564	14,326,162
自己株式	405,663	406,780
株主資本合計	16,433,444	17,106,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,936	118,375
その他の包括利益累計額合計	109,936	118,375
純資産合計	16,543,381	17,225,301
負債純資産合計	28,609,112	24,977,150

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	17,391,528	22,583,522
売上原価	1 13,969,348	1 19,457,396
売上総利益	3,422,179	3,126,126
販売費及び一般管理費		
販売手数料	302,667	272,980
給料及び手当	415,923	431,396
役員報酬	139,459	133,938
賞与引当金繰入額	43,820	42,632
退職給付費用	38,823	31,429
役員退職慰労引当金繰入額	31,660	30,030
法定福利及び厚生費	129,634	131,120
旅費交通費及び通信費	112,577	118,792
減価償却費	240,775	211,022
賃借料	22,308	22,529
貸倒引当金繰入額	-	302
その他	316,053	302,864
販売費及び一般管理費合計	1 1,793,704	1 1,728,434
営業利益	1,628,475	1,397,692
営業外収益		
受取利息	10,856	10,031
受取配当金	18,238	30,061
仕入割引	9,387	7,574
受取地代家賃	4,920	4,920
受取保険金	12,070	-
その他	35,612	21,905
営業外収益合計	91,085	74,493
営業外費用		
支払利息	13,249	11,151
売上割引	1,654	2,499
固定資産除却損	545	476
その他	1,109	2,252
営業外費用合計	16,558	16,380
経常利益	1,703,002	1,455,805

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,756	-
特別利益合計	2,756	-
特別損失		
投資有価証券評価損	9,555	-
投資有価証券売却損	1,047	1,925
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,039	-
特別損失合計	22,642	1,925
税金等調整前当期純利益	1,683,115	1,453,879
法人税、住民税及び事業税	753,610	520,510
法人税等調整額	37,664	63,029
法人税等合計	715,946	583,540
少数株主損益調整前当期純利益	967,169	870,339
当期純利益	967,169	870,339

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	967,169	870,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,723	8,438
その他の包括利益合計	70,723	^{1, 2} 8,438
包括利益	896,445	878,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	896,445	878,778
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
当期首残高	1,339,722	1,339,722
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,339,722	1,339,722
利益剰余金		
当期首残高	12,849,929	13,651,564
当期変動額		
剰余金の配当	165,533	195,598
当期純利益	967,169	870,339
自己株式の処分	-	142
当期変動額合計	801,635	674,598
当期末残高	13,651,564	14,326,162
自己株式		
当期首残高	402,783	405,663
当期変動額		
自己株式の取得	2,880	1,741
自己株式の処分	-	624
当期変動額合計	2,880	1,116
当期末残高	405,663	406,780
株主資本合計		
当期首残高	15,634,689	16,433,444
当期変動額		
剰余金の配当	165,533	195,598
当期純利益	967,169	870,339
自己株式の取得	2,880	1,741
自己株式の処分	-	482
当期変動額合計	798,755	673,481
当期末残高	16,433,444	17,106,926

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	180,659	109,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,723	8,438
当期変動額合計	70,723	8,438
当期末残高	109,936	118,375
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180,659	109,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,723	8,438
当期変動額合計	70,723	8,438
当期末残高	109,936	118,375
純資産合計		
当期首残高	15,815,349	16,543,381
当期変動額		
剰余金の配当	165,533	195,598
当期純利益	967,169	870,339
自己株式の取得	2,880	1,741
自己株式の処分	-	482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,723	8,438
当期変動額合計	728,031	681,920
当期末残高	16,543,381	17,225,301

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,683,115	1,453,879
減価償却費	434,764	399,085
長期前払費用償却額	14,847	16,790
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,338	1,156
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,756	302
退職給付引当金の増減額（ は減少）	38,164	43,581
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,150	12,430
製品保証引当金の増減額（ は減少）	7,000	4,300
受取利息及び受取配当金	29,095	40,093
支払利息	13,249	11,151
固定資産除却損	545	476
投資有価証券評価損益（ は益）	9,555	-
売上債権の増減額（ は増加）	233,613	1,140,582
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,606,931	2,744,579
仕入債務の増減額（ は減少）	4,708,884	4,393,106
未払金の増減額（ は減少）	287,873	134,777
未払費用の増減額（ は減少）	18,497	1,141
その他	219,944	162,066
小計	3,076,315	956,296
利息及び配当金の受取額	28,301	34,802
利息の支払額	13,249	11,151
法人税等の支払額	135,503	939,378
法人税等の還付額	245,864	13,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,201,729	1,858,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	321,000	132,000
定期預金の払戻による収入	301,000	69,000
有価証券の取得による支出	4,123,233	3,489,937
有価証券の売却による収入	-	5,239,000
有形固定資産の取得による支出	410,460	106,701
有形固定資産の売却による収入	1,144	208
無形固定資産の取得による支出	15,106	95,969
投資有価証券の取得による支出	403,319	377,241
投資有価証券の売却による収入	12,888	101,558
その他	23,527	15,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,981,614	1,192,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	55,000
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	475,116	494,848
自己株式の取得による支出	2,880	1,741
配当金の支払額	166,033	195,835
その他	496	1,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,473	138,687
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,724,411	804,335
現金及び現金同等物の期首残高	10,344,494	8,620,083
現金及び現金同等物の期末残高	8,620,083	7,815,747

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～47年

機械装置 7～18年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

製品保証引当金

当連結会計年度売上高に対する翌連結会計年度以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,764千円は、「売上割引」1,654千円、「その他」1,109千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	27,484千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	144,615千円	133,991千円
機械装置及び運搬具	5,092	657
土地	761,530	761,530
合計	911,238	896,179

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	16,800千円	16,800千円
長期借入金	33,200	16,400
合計	50,000	33,200

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	416,071千円	440,990千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額

2,312千円

組替調整額

1,925

4,237千円

税効果調整前合計

4,237

税効果額

4,201

その他の包括利益合計

8,438

2 その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金

税効果調整前

税効果額

税効果調整後

4,237千円

4,201千円

8,438千円

その他の包括利益合計

4,237

4,201

8,438

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	-	-	15,394,379

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	344,754	3,148	-	347,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 3,148株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,297	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	75,235	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,325	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,394,379	-	-	15,394,379

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	347,902	2,070	536	349,436

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 2,070株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 536株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	105,325	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	90,273	6.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,314	7.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	6,593,239千円	7,218,855千円
有価証券勘定	6,653,364	3,542,642
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	501,000	564,000
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	4,125,521	2,381,750
現金及び現金同等物	8,620,083	7,815,747

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有者移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	127,860	80,033	47,826
その他	12,900	10,965	1,935
合計	140,760	90,998	49,761

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	99,600	75,885	23,714
その他	-	-	-
合計	99,600	75,885	23,714

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	27,138	15,539
1年超	26,255	10,715
合計	53,394	26,255

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	22,772	21,463
減価償却費相当額	19,788	18,646
支払利息相当額	2,552	1,724

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額が零とする定額法を採用しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金には主に長期運転資金であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規定に従い、営業債権について営業管理部門が定期的に相手方に対する残高確認等を実施するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の同規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は極めて低いと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部について金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、規定に従い、各デリバティブ取引の種類、契約額、想定元本及び評価損益等を、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,593,239	6,593,239	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,369,513	5,369,513	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,354,852	6,354,852	-
其他有価証券	1,372,023	1,372,023	-
資産計	19,689,629	19,689,629	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,535,548	7,535,548	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	932,200	933,384	1,184
負債計	8,467,748	8,468,932	1,184
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,218,855	7,218,855	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,839,098	6,839,098	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,542,642	3,541,682	960
其他有価証券	1,328,241	1,328,241	-
資産計	18,928,837	18,927,877	960
(1) 支払手形及び買掛金	3,267,278	3,267,278	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	937,352	939,675	2,323
負債計	4,204,630	4,206,953	2,323
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「(2) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）」参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	3,160	26,425

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,593,239	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,369,513	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	6,358,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	300,000	-	-	-
合計	18,620,753	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,218,855	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,839,098	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	2,643,000	-	-	-
満期保有目的の債券(その他)	900,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	-	-	-	-
合計	17,600,953	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	6,354,852	6,354,852	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,354,852	6,354,852	-
合計		6,354,852	6,354,852	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,642,642	2,642,642	-
	(3) その他	900,000	899,040	960
	小計	3,542,642	3,541,682	960
合計		3,542,642	3,541,682	960

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	423,141	192,159	230,982
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	423,141	192,159	230,982
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	355,826	400,218	44,392
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	298,512	298,512	-
	その他	-	-	-
(3) その他	294,543	299,468	4,924	
	小計	948,882	998,199	49,316
合計		1,372,023	1,190,358	181,665

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,160千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	651,228	412,533	238,695
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	149,134	148,095	1,039	
	小計	800,363	560,628	239,734
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	236,252	284,228	47,976
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	291,625	297,928	6,302	
	小計	527,878	582,156	54,278
合計		1,328,241	1,142,785	185,456

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	12,978	-	1,047
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,978	-	1,047

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	96,781	-	1,925
合計	96,781	0	1,925

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券について9,555千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得価額に比べて、50%以上下落した場合、もしくは、1年以上連続して30%以上下落している場合には、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,320	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	133,360	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型年金制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,050,661	1,986,701
(2) 年金資産(千円)	1,398,206	1,344,168
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	652,455	642,532
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	213,328	174,545
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	140,760	135,635
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	725,023	681,442
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	725,023	681,442

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	120,533	121,346
(2) 利息費用(千円)	41,132	41,013
(3) 期待運用収益(千円)	27,868	27,964
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	38,783	38,783
(5) 数理計算上の差異の処理額(千円)	48,421	33,012
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	143,435	128,624

(注) 勤務費用には、確定拠出年金への掛金額を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	72,225千円	67,161千円
退職給付引当金	289,433	241,008
役員退職慰労引当金	67,332	66,516
減損損失	87,298	76,628
その他	93,859	58,028
繰延税金資産小計	610,148	509,343
評価性引当額	182,061	147,610
繰延税金資産合計	428,087	361,732
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	71,729	67,527
固定資産圧縮積立金	7,605	6,243
特別償却準備金	8,217	5,762
資産除去債務に係る除去費用	3,701	3,011
その他	-	1,180
繰延税金負債合計	91,252	83,725
繰延税金資産（負債）の純額	336,834	278,006

（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	87,362千円
固定資産 - 繰延税金資産	191,824
流動負債 - その他	1,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割額	0.2	
研究費等の法人税額特別控除	0.9	
評価性引当額の増減	2.3	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は27,068千円減少し、法人税等調整額が36,670千円、その他有価証券評価差額金が9,602千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗工機関連機器」、「化工機関連機器」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「塗工機関連機器」は各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「化工機関連機器」は各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「その他」は染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	9,692,842	6,943,464	755,221	17,391,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,692,842	6,943,464	755,221	17,391,528
セグメント利益	1,402,142	847,903	166,954	2,417,001
セグメント資産	5,843,555	7,109,213	398,203	13,350,972
セグメント負債	2,695,738	6,386,801	352,780	9,435,319
その他の項目				
減価償却費	176,852	170,846	15,519	363,218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,747	173,438	12,296	420,481

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	10,153,065	11,601,213	829,244	22,583,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	10,153,065	11,601,213	829,244	22,583,522
セグメント利益	1,106,894	858,896	192,550	2,158,341
セグメント資産	7,778,605	3,866,732	460,193	12,105,531
セグメント負債	3,529,801	1,579,245	348,498	5,457,545
その他の項目				
減価償却費	139,577	182,679	14,573	336,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152,863	186,963	11,162	350,989

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,391,528	22,583,522
連結財務諸表の売上高	17,391,528	22,583,522

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,417,001	2,158,341
全社費用(注)	788,525	760,649
連結財務諸表の営業利益	1,628,475	1,397,692

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,350,972	12,105,531
全社資産(注)	15,258,139	12,871,619
連結財務諸表の資産合計	28,609,112	24,977,150

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,435,319	5,457,545
全社負債(注)	2,630,411	2,294,303
連結財務諸表の負債合計	12,065,731	7,751,849

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	363,218	336,830	81,141	79,045	444,360	415,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	420,481	350,989	-	-	420,481	350,989

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	東アジア	その他の地域	合計
7,990,837	8,139,729	1,260,962	17,391,528

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	1,822,510	塗工機関連機器 化工機関連機器 その他

(注) 上記のほか主要な販売先に該当する社数は1社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名は塗工機関連機器であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	東アジア	その他の地域	合計
12,674,087	8,028,595	1,880,841	22,583,522

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な販売先に該当する社数は2社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名は塗工機関連機器・化工機関連機器・その他であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,099.49円	1,144.92円
1株当たり当期純利益金額	64.27円	57.85円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	16,543,381	17,225,301
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	16,543,381	17,225,301
普通株式の発行済株式数（株）	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数（株）	347,902	349,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	15,046,477	15,044,943

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	967,169	870,339
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	967,169	870,339
期中平均株式数（株）	15,047,869	15,045,682

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	55,000	0.836	-
1年以内に返済予定の長期借入金	493,460	450,336	1.294	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,511	1,648	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	438,740	487,016	1.247	平成25年から平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,310	5,614	-	平成25年から平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	941,022	999,615	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	321,396	165,620	-	-
リース債務	2,069	1,830	963	750

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,501,570	11,584,073	14,534,602	22,583,522
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	192	557,454	694,003	1,453,879
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	12,224	356,183	375,379	870,339
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.81	23.67	24.95	57.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.81	24.49	1.28	32.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,318,978	5,318,829
受取手形	177,626	1,260,271 ¹
売掛金	4,482,745	5,339,215
有価証券	5,368,423	1,339,946
仕掛品	2,860,370	1,653,798
原材料及び貯蔵品	71,644	80,026
前渡金	113,707 ³	226,488 ³
繰延税金資産	112,250	80,923
未収消費税等	205,683	171,015
その他	26,798	14,056
貸倒引当金	2,800	2,900
流動資産合計	17,735,429	15,481,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,597,771 ²	1,608,475 ²
減価償却累計額	1,099,115	1,152,503
建物（純額）	498,655	455,971
構築物	175,367	231,553
減価償却累計額	132,146	141,115
構築物（純額）	43,220	90,437
機械及び装置	2,130,173 ²	2,185,085 ²
減価償却累計額	1,535,674	1,666,015
機械及び装置（純額）	594,498	519,069
車両運搬具	70,622	61,203
減価償却累計額	65,565	58,587
車両運搬具（純額）	5,057	2,615
工具、器具及び備品	479,965	518,800
減価償却累計額	407,859	441,697
工具、器具及び備品（純額）	72,106	77,103
土地	1,301,847 ²	1,314,943 ²
リース資産	9,892	9,892
減価償却累計額	1,859	3,370
リース資産（純額）	8,033	6,521
建設仮勘定	3,045	9,305
有形固定資産合計	2,526,463	2,475,968
無形固定資産		
ソフトウェア	78,472	60,328
ソフトウェア仮勘定	-	2,233
無形固定資産合計	78,472	62,561

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,957	1,352,789
関係会社株式	125,100	125,100
出資金	6,606	6,606
長期前払費用	20,377	13,865
団体生命保険金	105,104	108,782
繰延税金資産	218,028	188,214
その他	29,154	28,984
貸倒引当金	7,993	7,993
投資その他の資産合計	1,571,334	1,816,349
固定資産合計	4,176,271	4,354,880
資産合計	21,911,700	19,836,553
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 3,954,574	3 2,092,339
買掛金	3 1,697,791	3 699,401
短期借入金	-	55,000
1年内返済予定の長期借入金	2 468,160	2 423,680
リース債務	1,511	1,648
未払金	3 763,435	3 461,422
未払費用	71,364	72,438
未払法人税等	431,819	169,942
前受金	726,238	1,483,451
預り金	28,137	27,625
賞与引当金	134,400	134,700
製品保証引当金	25,300	21,000
設備関係支払手形	10,269	60,718
流動負債合計	8,313,002	5,703,369
固定負債		
長期借入金	2 428,740	2 455,060
リース債務	7,310	5,614
退職給付引当金	636,849	602,453
役員退職慰労引当金	131,660	145,670
資産除去債務	22,658	23,153
固定負債合計	1,227,218	1,231,951
負債合計	9,540,220	6,935,321

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金	1,339,654	1,339,654
資本剰余金合計	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12,449	9,737
固定資産圧縮積立金	11,522	11,437
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	5,872,266	6,397,656
利益剰余金合計	9,479,790	10,002,382
自己株式	405,663	406,780
株主資本合計	12,261,602	12,783,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,877	118,153
評価・換算差額等合計	109,877	118,153
純資産合計	12,371,479	12,901,231
負債純資産合計	21,911,700	19,836,553

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,471,511	17,484,171
売上原価		
当期製品製造原価	2 12,837,386	2 14,952,661
売上総利益	2,634,125	2,531,510
販売費及び一般管理費		
販売手数料	301,615	256,778
給料及び手当	304,179	309,293
役員報酬	113,799	114,194
賞与引当金繰入額	33,163	31,660
退職給付引当金繰入額	36,927	28,412
役員退職慰労引当金繰入額	18,850	22,330
法定福利及び厚生費	105,684	106,844
交際費	10,145	13,298
旅費交通費及び通信費	88,687	84,438
減価償却費	209,397	182,369
支払手数料	67,338	83,638
賃借料	20,629	20,797
貸倒引当金繰入額	-	100
その他	197,204	164,938
販売費及び一般管理費合計	2 1,507,624	2 1,419,094
営業利益	1,126,500	1,112,415
営業外収益		
受取利息	505	159
有価証券利息	7,998	8,722
受取配当金	18,208	1 70,024
仕入割引	8,771	7,038
受取地代家賃	1 14,576	1 14,576
受取保険金	12,070	-
その他	28,060	10,626
営業外収益合計	90,190	111,148
営業外費用		
支払利息	12,363	10,614
売上割引	1,650	2,442
固定資産除却損	383	476
その他	122	1,727
営業外費用合計	14,519	15,262
経常利益	1,202,171	1,208,302
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,600	-
特別利益合計	1,600	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	9,555	-
投資有価証券売却損	1,047	1,925
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,039	-
特別損失合計	22,642	1,925
税引前当期純利益	1,181,128	1,206,377
法人税、住民税及び事業税	510,000	422,700
法人税等調整額	41,665	65,343
法人税等合計	468,334	488,043
当期純利益	712,794	718,333

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,959,461	74.0	10,159,457	73.7
労務費		1,462,066	9.9	1,474,008	10.7
(賞与引当金繰入額)		(101,236)		(103,039)	
(退職給付費用)		(87,691)		(79,252)	
経費		2,389,259	16.1	2,148,661	15.6
(荷造運賃)		(364,709)		(352,157)	
(出張経費)		(337,982)		(193,412)	
(外注費)		(1,287,747)		(1,188,168)	
(減価償却費)		(166,761)		(166,935)	
当期総製造費用			14,810,787	100.0	13,782,127
期首仕掛品たな卸高		932,518		2,860,370	
計		15,743,306		16,642,497	
期末仕掛品たな卸高		2,860,370		1,653,798	
他勘定振替高	2	45,549		36,038	
当期製品製造原価		12,837,386		14,952,661	

原価計算の方法

個別原価計算制度を採用しており、間接費用については予定額を期中配賦計算し、原価差額を期末において当期製品製造原価と期末仕掛品たな卸高に配賦調整し、実際原価に修正しております。

なお、前期製品製造原価に配賦した原価差額は135,641千円であり、当期製品製造原価に配賦した原価差額は190,157千円であります。

(注) 1. 経費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
製品保証引当金繰入額(千円)	25,300	21,000

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
有形固定資産(千円)	42,862	33,203
無形固定資産(千円)	1,075	2,834
投資その他の資産(千円)	1,610	-
合計	45,549	36,038

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,339,654	1,339,654
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,339,654	1,339,654
資本剰余金合計		
当期首残高	1,339,654	1,339,654
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	253,551	253,551
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	15,562	12,449
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3,112	3,112
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	399
当期変動額合計	3,112	2,712
当期末残高	12,449	9,737
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	12,442	11,522
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	919	871
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	786
当期変動額合計	919	85
当期末残高	11,522	11,437
別途積立金		
当期首残高	3,330,000	3,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,330,000	3,330,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,320,973	5,872,266
当期変動額		
剰余金の配当	165,533	195,598
特別償却準備金の取崩	3,112	3,112
固定資産圧縮積立金の取崩	919	871
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	399
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	786
当期純利益	712,794	718,333
自己株式の処分	-	142
当期変動額合計	551,293	525,390
当期末残高	5,872,266	6,397,656
利益剰余金合計		
当期首残高	8,932,529	9,479,790
当期変動額		
剰余金の配当	165,533	195,598
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
当期純利益	712,794	718,333
自己株式の処分	-	142
当期変動額合計	547,261	522,592
当期末残高	9,479,790	10,002,382
自己株式		
当期首残高	402,783	405,663
当期変動額		
自己株式の取得	2,880	1,741
自己株式の処分	-	624
当期変動額合計	2,880	1,116
当期末残高	405,663	406,780
株主資本合計		
当期首残高	11,717,221	12,261,602
当期変動額		
剰余金の配当	165,533	195,598
当期純利益	712,794	718,333
自己株式の取得	2,880	1,741
自己株式の処分	-	482
当期変動額合計	544,380	521,476
当期末残高	12,261,602	12,783,078

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	180,577	109,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,700	8,275
当期変動額合計	70,700	8,275
当期末残高	109,877	118,153
評価・換算差額等合計		
当期首残高	180,577	109,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,700	8,275
当期変動額合計	70,700	8,275
当期末残高	109,877	118,153
純資産合計		
当期首残高	11,897,799	12,371,479
当期変動額		
剰余金の配当	165,533	195,598
当期純利益	712,794	718,333
自己株式の取得	2,880	1,741
自己株式の処分	-	482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,700	8,275
当期変動額合計	473,680	529,752
当期末残高	12,371,479	12,901,231

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b 子会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

機械装置 7～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

当事業年度売上高に対する翌事業年度以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた264,543千円は、「支払手数料」67,338千円、「その他」197,204千円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	26,181千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	144,615千円	133,991千円
機械及び装置	5,092	657
土地	761,530	761,530
合計	911,238	896,179

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	16,800千円	16,800千円
長期借入金	33,200	16,400
合計	50,000	33,200

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
前渡金	88,844千円	76,789千円
流動負債		
支払手形	384,947	328,539
買掛金	300,436	32,135
未払金	337,859	112,636

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	- 千円	40,000千円
関係会社からの受取地代家賃	8,829	8,829

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	387,679千円	411,612千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	344,754	3,148	-	347,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 3,148株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,902	2,070	536	349,436

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 2,070株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 536株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	127,860	80,033	47,826
工具、器具及び備品	12,900	10,965	1,935
合計	140,760	90,998	49,761

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	99,600	75,885	23,714
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	99,600	75,885	23,714

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	27,138	15,539
1年超	26,255	10,715
合計	53,394	26,255

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	22,772	21,463
減価償却費相当額	19,788	18,646
支払利息相当額	2,552	1,724

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式125,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式125,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	53,437千円	50,081千円
退職給付引当金	253,211	212,391
役員退職慰労引当金	52,348	53,868
減損損失	56,488	49,455
資産除去債務	9,008	8,059
その他	69,404	41,356
繰延税金資産小計	493,898	415,213
評価性引当額	72,366	63,529
繰延税金資産合計	421,532	351,683
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	71,729	67,527
固定資産圧縮積立金	7,605	6,243
特別償却準備金	8,217	5,762
資産除去債務に係る除去費用	3,701	3,011
繰延税金負債合計	91,252	82,545
繰延税金資産(負債)の純額	330,279	269,137

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成23年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,299千円減少し、法人税等調整額が35,901千円、その他有価証券評価差額金が9,602千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	822.22円	857.51円
1株当たり当期純利益金額	47.37円	47.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,371,479	12,901,231
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,371,479	12,901,231
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	347,902	349,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,046,477	15,044,943

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	712,794	718,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	712,794	718,333
期中平均株式数(株)	15,047,869	15,045,682

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,620	243,747
		伊藤忠商事株式会社	242,550	219,022
		株式会社南都銀行	250,000	98,250
		株式会社りそなホールディングス	253,289	96,503
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	420,529	56,771
		三菱UFJリース株式会社	10,000	36,400
		サカイオーベックス株式会社	182,991.443	26,899
		株式会社第三銀行	112,269	19,759
		セーレン株式会社	30,000	16,470
		株式会社紀陽ホールディングス	110,000	13,530
		その他(19銘柄)	125,512.213	84,675
小計		2,328,760.656	912,029	
計		2,328,760.656	912,029	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	Honu Finance Limited ユーロ円建担保付債	500,000	500,000
		Syiph Limitedユーロ円建コーラブル債	200,000	200,000
		三菱UFJセキュリティINTLクレジットリンク債	200,000	200,000
		三菱UFJリース 短期社債	200,000	199,987
		ABグローバルFリミテッド 短期社債	240,000	239,959
		小計	1,340,000	1,339,946
計		1,340,000	1,339,946	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(投資信託)		
		東日本復興支援債券ファンド	10,000	100,890
		ダイワ日本国債ファンド	96,039,527	99,247
		ニッセイ日本インカムオープン(Jボンド)	98,483,063	97,675
		円のチカラ12-04	49,738,871	49,738
		米国ハイイールド債オープン通貨選択型	48,457,944	48,244
		グローバルCBPLUS	4,850	44,964
小計		292,734,255	440,760	
計		292,734,255	440,760	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,597,771	12,058	1,354	1,608,475	1,152,503	54,618	455,971
構築物	175,367	56,651	466	231,553	141,115	9,411	90,437
機械及び装置	2,130,173	92,410	37,498	2,185,085	1,666,015	167,604	519,069
車両運搬具	70,622	-	9,419	61,203	58,587	2,251	2,615
工具、器具及び備品	479,965	42,523	3,688	518,800	441,697	37,441	77,103
土地	1,301,847	13,095	-	1,314,943	-	-	1,314,943
リース資産	9,892	-	-	9,892	3,370	1,511	6,521
建設仮勘定	3,045	6,587	327	9,305	-	-	9,305
有形固定資産計	5,768,685	223,327	52,753	5,939,259	3,463,290	272,839	2,475,968
無形固定資産							
ソフトウェア	303,224	43,971	242,310	104,885	44,556	62,115	60,328
ソフトウェア仮勘定	-	2,233	-	2,233	-	-	2,233
無形固定資産計	303,224	46,205	242,310	107,118	44,556	62,115	62,561
長期前払費用	41,769	9,343	24,776	26,336	12,470	13,855	13,865
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	本社工場	13,095千円
機械及び装置	本社工場 生産設備	52,369千円
	本社工場 研究設備	33,203千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	10,793	2,900	-	2,800	10,893
賞与引当金	134,400	134,700	134,400	-	134,700
製品保証引当金	25,300	21,000	25,300	-	21,000
役員退職慰労引当金	131,660	22,330	8,320	-	145,670

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

科目	金額（千円）
現金	15,139
預金の種類	
当座預金	3,931,773
普通預金	135,161
通知預金	660,000
別段預金	4,755
定期預金	572,000
計	5,303,690
合計	5,318,829

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
共和レザー株式会社	478,794
グンゼ株式会社	285,000
東洋紡エンジニアリング株式会社	159,810
株式会社兼松KGK	78,802
株式会社サンエー化研	21,144
その他	236,720
合計	1,260,271

ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成24年4月満期	88,152
5月 "	686,272
6月 "	316,473
7月 "	42,589
8月 "	48,663
9月 "	78,120
合計	1,260,271

(注) 平成24年4月満期には当事業年度末日満期手形26,181千円が含まれております。

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水エンジニアリング株式会社	735,126
日立化成工業株式会社	700,579
伊藤忠商事株式会社	166,971
東洋紡エンジニアリング株式会社	155,400
共和レザー株式会社	120,659
その他	3,460,478
合計	5,339,215

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,482,745	17,929,373	17,072,903	5,339,215	76.18	100

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

品名	金額(千円)
塗工機関連機器	1,208,501
化工機関連機器	436,197
その他	9,100
合計	1,653,798

5) 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	17,165
補助材料	3,526
購入部品	59,334
合計	80,026

(2) 負債の部

1) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
ヒラノ技研工業株式会社	168,946	-
株式会社ヒラノエンテック	159,592	-
芳賀電機株式会社	95,448	-
住友商事マシネックス株式会社	92,229	-
株式会社上組	83,188	-
その他	1,492,933	60,718
合計	2,092,339	60,718

ロ) 期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成24年4月満期	501,070	1,470
5月 "	532,277	55,968
6月 "	410,690	753
7月 "	455,512	1,454
8月 "	192,786	1,073
合計	2,092,339	60,718

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
住友商事マシネックス株式会社	50,730
アイグラフィックス株式会社	37,275
ヒラノ技研工業株式会社	32,135
株式会社立花エレテック	21,270
芳賀電機株式会社	11,347
その他	546,642
合計	699,401

3) 前受金

相手先	金額(千円)
グンゼ株式会社	428,025
株式会社恵比寿加工	178,500
伊藤忠商事株式会社	74,625
株式会社ミツヤ	28,035
その他	774,266
合計	1,483,451

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
4. 単元未満株式の買増請求をする権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月11日近畿財務局長に提出。

第88期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月14日近畿財務局長に提出。

第88期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日 近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒラノテクシードの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヒラノテクシードが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシードの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。